

障害者のテレワーク支援に関する研究 I -事業所のテレワーク支援の現状と研修ニーズ-



○山口 明乙香(高松大学)

野崎 智仁(国際医療福祉大学)

縄岡 好晴(明星大学)



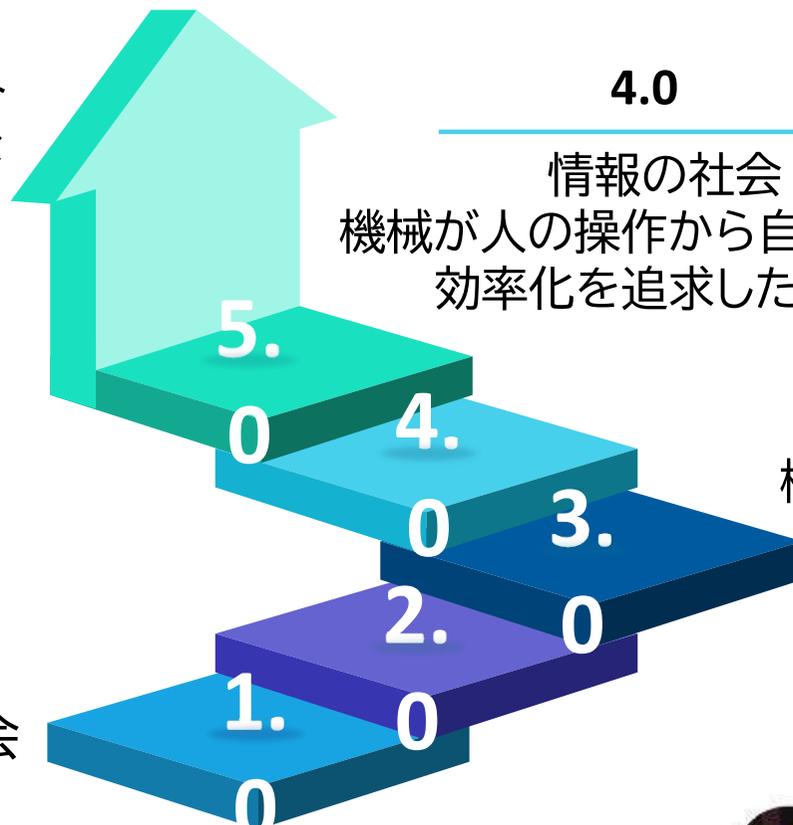
本資料は、令和3年度・令和4年度 厚生労働科学研究費「就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークによる就労の推進のための研究(21GC1017)」の成果の一部です。

Society 5.0時代までの変遷



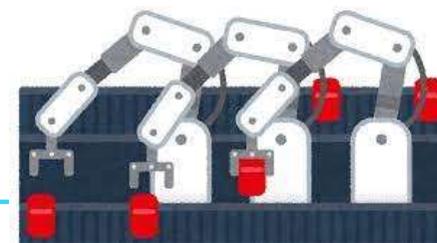
5.0

クラウドサービス、AIやロボット
ビッグデータなどが相互につな
がり
新たな価値創出された社会
キーワードは個別最適化



4.0

情報の社会
機械が人の操作から自動化され
効率化を追求した時代



3.0

石炭や電気を用いた社会
機械を創り出され、手から機械
へ
置き換わる時代



2.0

農耕を中心とした社会

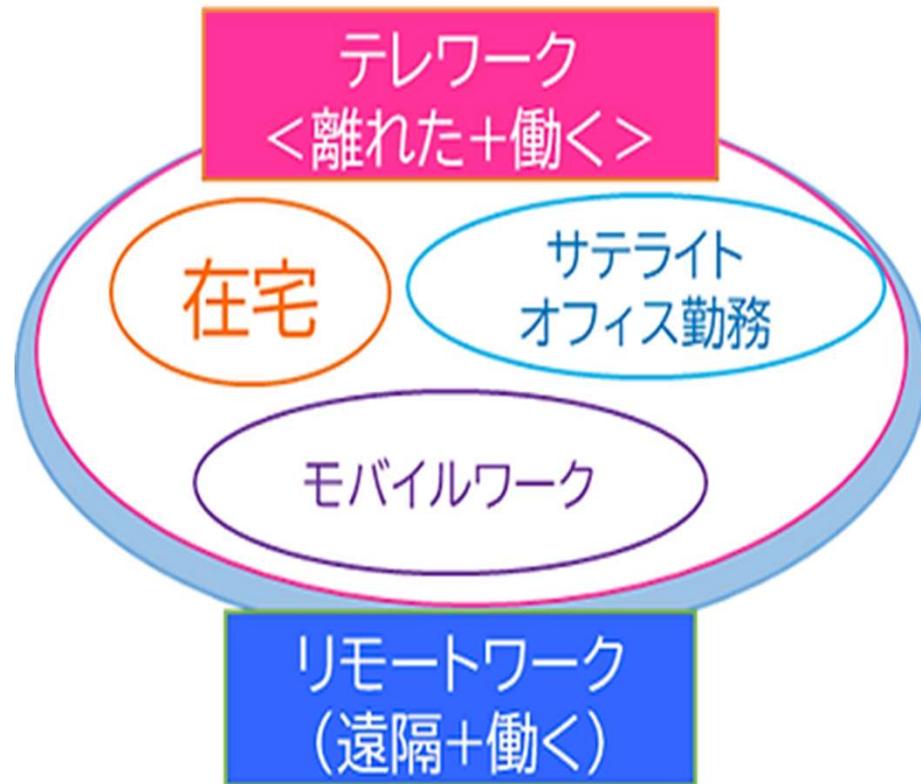


1.0

狩猟を中心とした社会



テレワーク支援と遠隔訓練



遠隔訓練

在宅訓練
<訓練生の自宅>

サテライトオフィス訓練
<事業所外のオフィス>

事業所内遠隔訓練
<事業所内の空間違い>

なぜ「テレワーク」で働くが注目されるのか



「働く場」×「働き方」の選択肢の拡大

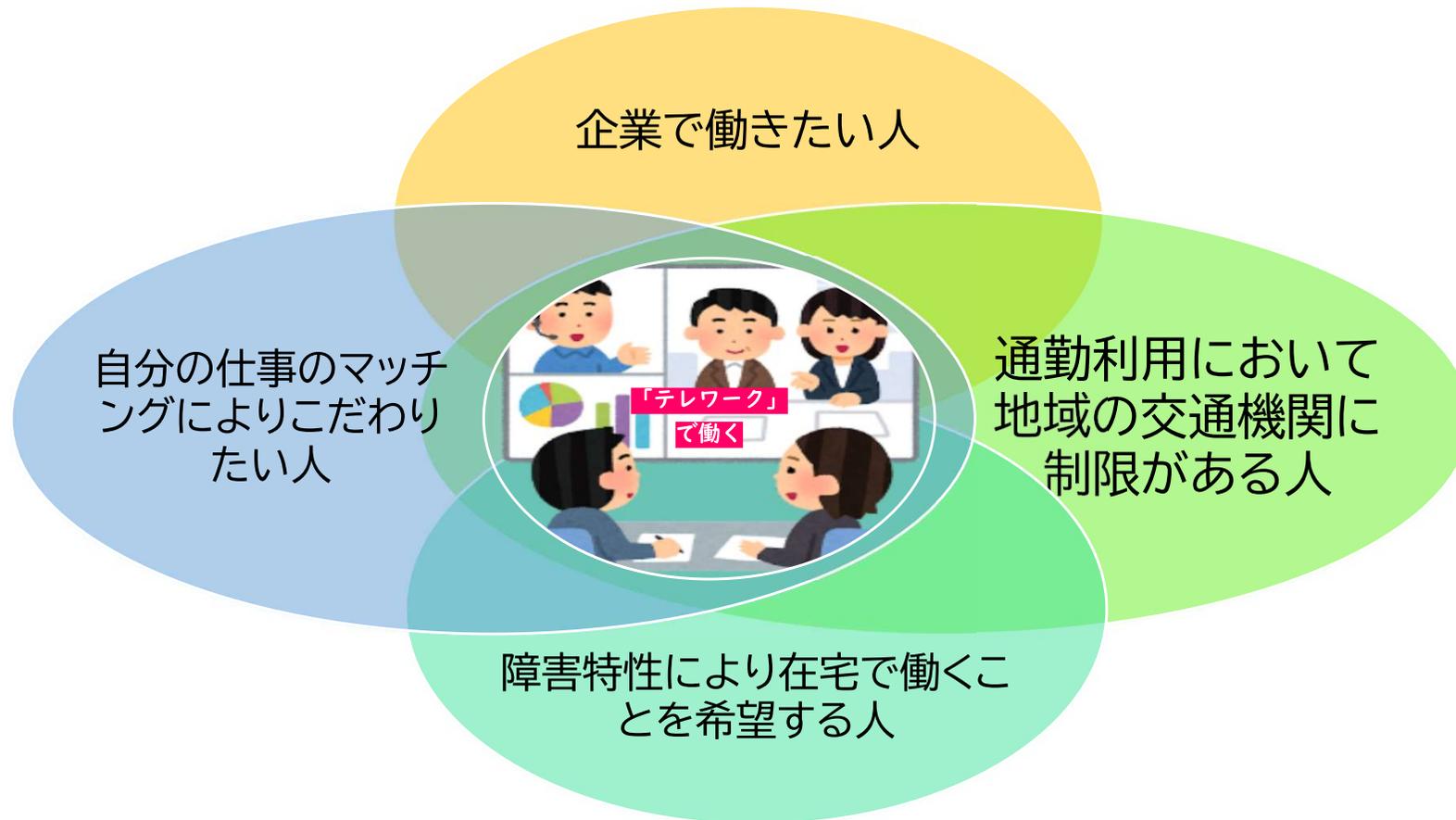


生活の場≡「働く場」

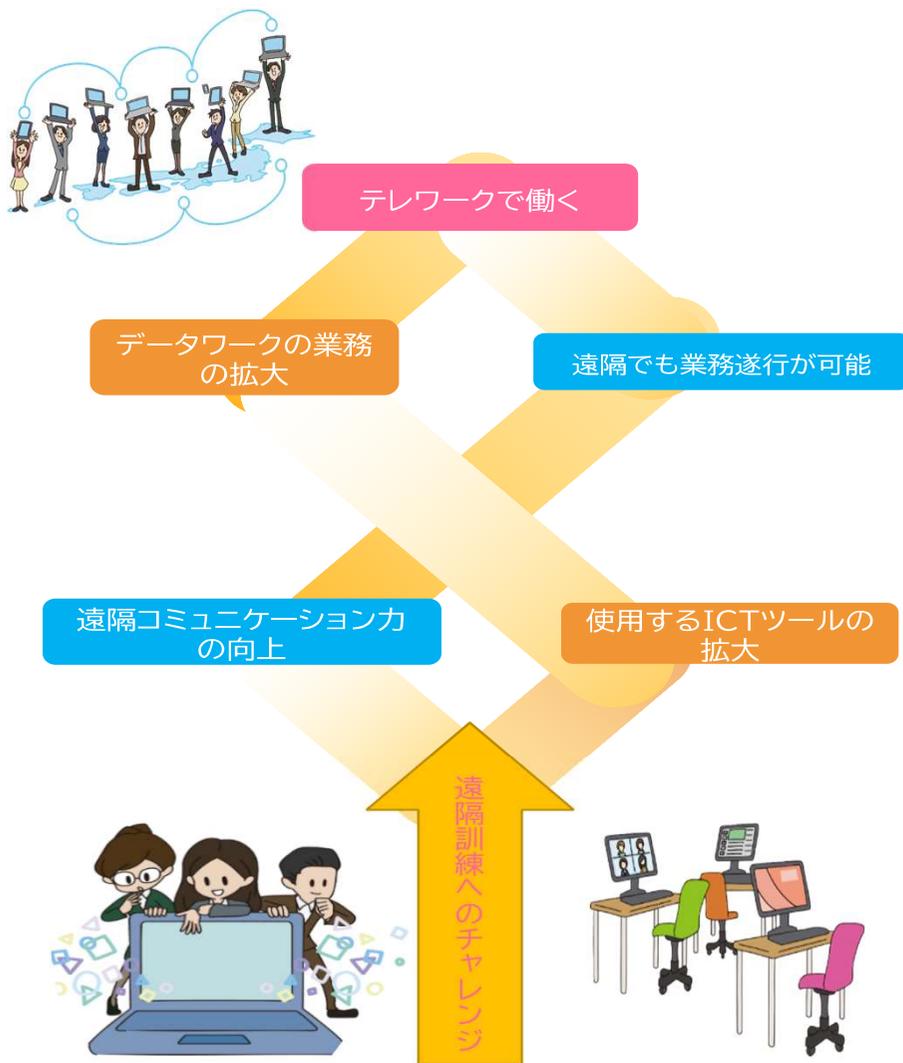


生活の場≠「働く場」

テレワーク支援・遠隔訓練の対象者



「テレワークで働く」を目指す過程で高まる力



1. 「働く」選択肢の拡大

勤務先の場所、自分の特性の進展や不調の影響を少なくしながら働くことが可能になる。キャリアアップの転職を選択できやすくなる

2. 「距離」の影響が少ない コミュニケーションの実現

相手の場所や距離に関係なくコミュニケーションを図ることができるようになり、また多様な選択肢の中からその時々で最適な方法でコミュニケーションを図ることができるようになる。

3. できる業務の拡大

資料作成・文書作成、経理・会計、給与支給・精算事務、営業支援やスケジュール調整に係る業務、ローデータ入力及び修正、ネットワーク・サーバーシステムの管理、ホームページの保守管理・検査に、CAD等設計図作成、システム開発・ソフト開発・プログラミングに係る業務など幅広い業務が実施されています。そのほかにはSNS等の広報に関わる業務や動画や画像編集、音楽編集などその仕事の選択肢や業務はICTツールの操作スキルを獲得することで大幅に広がります。

方法

方法: オンライン調査

対象者: 「テレワークによる就労」をテーマとするオンラインセミナー2022年12月9日(金)9時~18時への参加者

参加者数: オンラインセミナーの参加申込者627名

<参加者の事業所の種別>

- 就労継続支援B型事業所が204名
- 就労移行支援事業所194名
- 就労継続支援A型事業所129名
- 障害者就業・生活支援センター13名
- 地域障害者職業センター1名



障害のある人の新たな働き方「テレワークによる就労」を支える
就労系障害福祉サービス事業所の実践セミナー

◆目的
就労系障害福祉サービス事業所を対象に Society5.0 時代における多様な働き方の1つであるテレワークによる就労について理解を深め、障害のある方の「テレワークで働く」を視野にいれた様々な訓練の工夫や実践におけるポイントについて理解を深めることを目的とします。

◆対象者
全国の就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、B型事業所の方、在宅訓練やテレワークによる就労の動向やこれからの展望について知りた方、在宅訓練やテレワークについてやっている事業所の取り組みを知りたい方、事業所へこれから取り組もうと考えている方など。

開催日時
12月9日(金)
受付: 08:45~
9:00~18:00
※申込締切日: 12月6日(火) 17:00まで

オンライン
ウェビナー使用
参加者
無料

◆タイムテーブル

09:00-09:10	企画趣旨 山口県立済生大学
09:10-10:10	第1部 テレワークの働き方と変化 大瀧 謙(リーガルチャレンジ株式会社 コーポレート本部 専任相談員)
10:15-11:45	第2部 テレワークで働く障害者の実際 秋島実直(札幌アレンジャー)、細田 昌隆(株式会社アクトワークスエール)、辻城道(富田建設株式会社)
12:30-13:30	第3部 テレワークを目指す訓練のポイント 野村雄志(岡山県福祉大学)、青木真由(社会福祉法人あさひの会)、高村理恵(レノバ・カース)
13:35-14:35	第4部 訓練生のアセスメントと訓練プログラム 朝原崇博(神田大学)、大串あかり(福祉がハビリテーションセンター)、塚藤正人(PCNほなほで福祉及び障害者)
14:40-15:40	第5部 職場開拓と定着支援の実際と連携 藤原祥典(鹿児島大学)、田島真由(PCNほなほで福祉及び障害者)、高村理恵(レノバ・カース)
15:45-16:25	第6部 就労支援事業所の環境整備と支援ポイントの整理 山口県立済生大学
16:30-18:00	第7部 テレ訓練をはじめると、戦てみよう バーチャルオフィス 津田真由(株式会社COMI K&A)、あそとこ、関根麻理(株式会社ハッピーブレイン)、かがりICTテレワークネット

お申込みは下記のURLまたはQRコードよりお願いいたします
<https://ws.formzu.net/fgen/S869854553/>

◆その他
プログラム内容及び講師情報は予告なく変更になる場合がございますので、予めご了承ください。本セミナーは、令和3・4年度学生労働者科学研究費「就労系障害福祉サービス事業所のテレワークによる就労の推進に関する研究(21GC1017)」により実施しており、当該研究成果の一部です。

◆お問合せ先
高松大学発達科学部 山口県立済生大学
セミナー事務局 かがりICTテレワークネット: telework.brkhs2021@gmail.com

セミナー参加者申込者627名



就労系障害福祉サービス事業所の
所属者527名を対象者



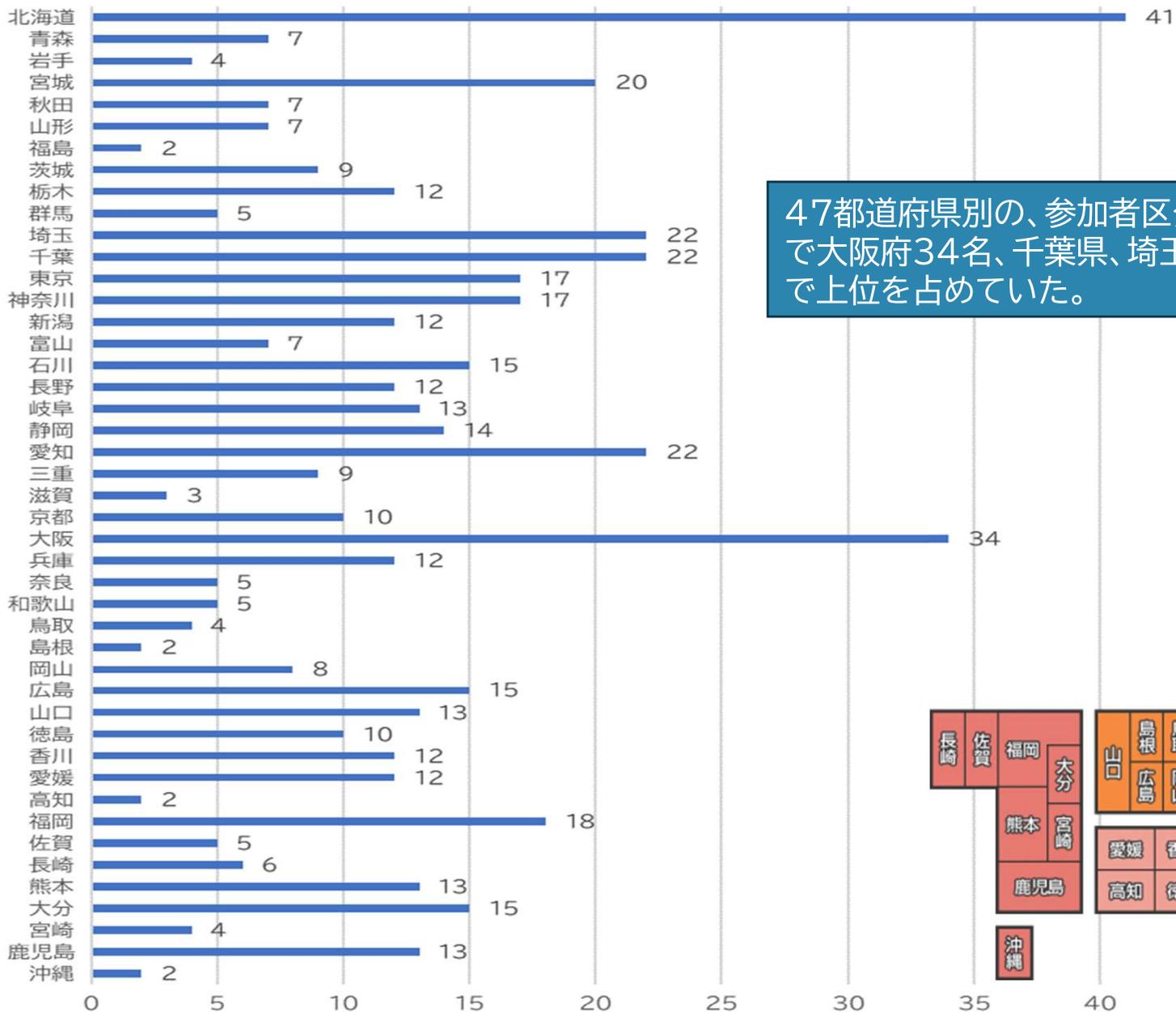
- 本研究の分析対象者は就労系障害福祉サービス事業所に該当する就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所のうち、有効回答である計527名を分析の対象とした。

分析手法

分析データ	分析手法
回答者属性<都道府県・事業所種別>	単純集計
在宅訓練の実施状況	単純集計
テレワーク就労の実現事例	単純集計(割合算出)
在宅訓練の実施時教協とテレワーク支援の実績	クロス集計及び残差分析
研修ニーズの高い内容	単純集計(割合算出)
事業所別の研修ニーズ	クロス集計

- 本調査は、高松大学研究倫理審査(高大倫審2021001)の承認を経て実施し、本発表にあたり報告すべき利益相反はない。

(1) 都道府県別の参加者数



47都道府県別の、参加者区分では、北海道が41名、次いで大阪府34名、千葉県、埼玉県、愛知県がそれぞれ22名で上位を占めていた。



(2)対象者の事業所種別内訳

- 本分析の対象者の内訳は、就労移行支援事業所194名(36.8%)、就労継続支援A型事業所129名(24.5%)、就労継続支援B型事業所204名(38.7%)であった。



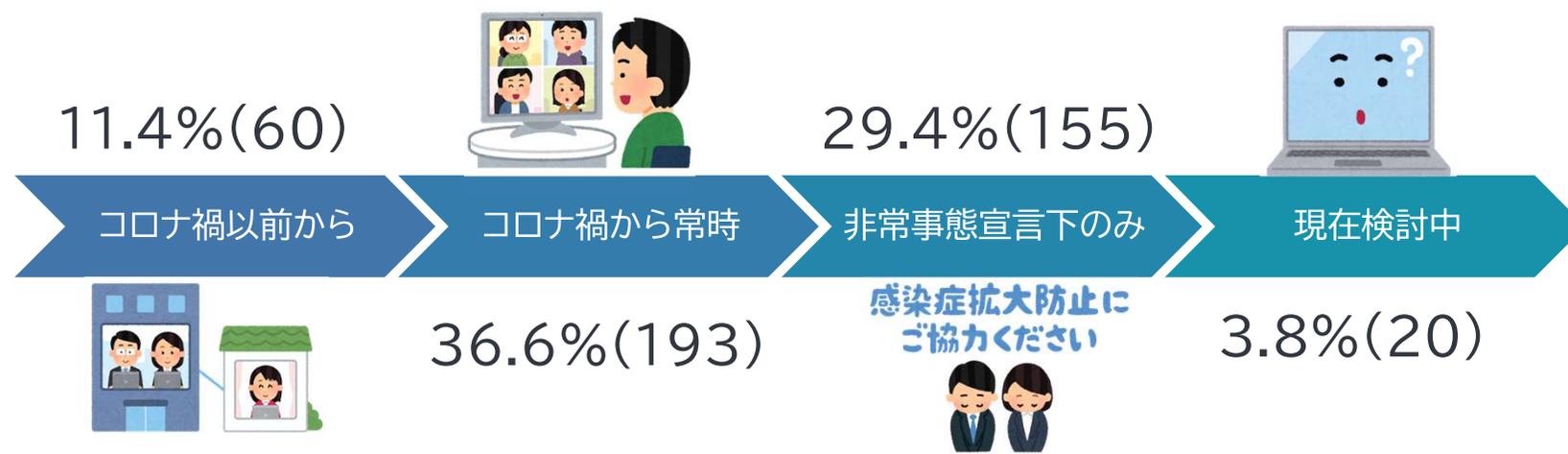
	度数	%
移行	194	36.8
A型	129	24.5
B型	204	38.7
合計	527	100.0



在宅訓練の実施状況

- 参加者の在宅訓練の実施状況は、コロナ禍から在宅訓練を常時実施が193名(36.6%)で最も多く、次いで非常事態宣言下等の規制のある時期限定で実施していたのが155名(29.4%)であった。コロナ禍以前から在宅訓練を実施していたのは60名(11.4%)であった。

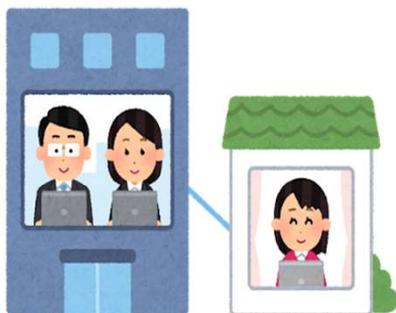
	度数	%
コロナ前から在宅訓練を常時実施	60	11.4
コロナ禍から在宅訓練を常時実施	193	36.6
非常事態宣言下等の規制のある時期限定	155	29.4
今後導入を検討	20	3.8
今後も導入は予定は無し	33	6.3
その他	66	12.5
合計	527	100.0



テレワーク就労(TL就労)実現の状況

- テレワーク就労支援における就労実現の事例の有無に関する状況では
- 35.5% (187名) は実現した事例なしであった。
- 30.7% (162名) はテレワーク就労を実現した事例を有していた。
- 29.0% (153名) は希望者がいないことを理由とする事例なしであった。

	度数	%
TL就労実現事例あり	162	30.7
TL就労事例なし	187	35.5
希望者なしのため実績なし	153	29.0
その他	25	4.7
合計	527	100.0



在宅訓練の実施状況とテレワーク就労実現事例の関連

- 事業所の在宅訓練の実施状況とテレワーク就労実現の状況のクロス集計を行い残差分析を実施した。コロナ禍以前から取り組んでいる事業所は、テレワーク就労の実現をしている傾向が有意に多かった($\chi^2(54) = 292.075, p < 0.01$)。
- 一方で、非常事態宣言下のみの実施をした事業所は、有意にテレワーク就労の実現事例が少ないことが明らかになった。

		種別×訓練(1)									
		移行×以前	A型×以前	B型×以前	移行×以降	A型×以降	B型×以降	移行×非常	A型×非常	B型×非常	
支援実績	TL就労実現事例あり	度数	23	11	5	42	20	31	2	1	0
		支援実績の%	14.2%	6.8%	3.1%	25.9%	12.3%	19.1%	1.2%	0.6%	0.0%
		調整済み残差	5.8	2.4	1.1	3.3	4.2	2.7	-1.9	-4.7	-6.7
	TL就労事例なし	度数	1	2	2	9	5	14	11	33	58
		支援実績の%	0.5%	1.1%	1.1%	4.8%	2.7%	7.5%	5.9%	17.6%	31.0%
		調整済み残差	-3.7	-2.4	-1.2	-5.7	-2.3	-2.8	2.1	4.6	6.9
	希望者なしのため実績なし	度数	4	6	4	39	5	23	5	16	24
		支援実績の%	2.6%	3.9%	2.6%	25.5%	3.3%	15.0%	3.3%	10.5%	15.7%
		調整済み残差	-1.9	0.1	0.5	3.0	-1.6	0.8	-0.3	0.4	-0.2
	その他	度数	1	1	0	3	1	1	1	1	3
		支援実績の%	4.0%	4.0%	0.0%	12.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	12.0%
		調整済み残差	-0.3	0.1	-0.7	-0.8	-0.4	-1.4	0.1	-1.0	-0.6
合計	度数	29	20	11	93	31	69	19	51	85	
	支援実績の%	5.5%	3.8%	2.1%	17.6%	5.9%	13.1%	3.6%	9.7%	16.1%	

		種別×訓練(2)										合計	
		移行×導入検討	A型×導入検討	B型×導入検討	移行×予定なし	A型×予定なし	B型×予定なし	移行×その他	A型×その他	B型×その他	就労系事業所以外		
支援実績	TL就労実現事例あり	度数	1	0	0	1	4	1	9	8	3	0	162
		支援実績の%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	2.5%	0.6%	5.6%	4.9%	1.9%	0.0%	100.0%
		調整済み残差	-1.3	-1.2	-1.9	-1.8	0.9	-1.6	-0.2	1.9	-1.4	-0.7	
	TL就労事例なし	度数	6	3	8	4	4	6	12	0	9	0	187
		支援実績の%	3.2%	1.6%	4.3%	2.1%	2.1%	3.2%	6.4%	0.0%	4.8%	0.0%	100.0%
		調整済み残差	2.0	2.3	3.8	-0.4	0.6	1.3	0.4	-2.9	1.1	-0.7	
	希望者なしのため実績なし	度数	2	0	0	3	0	0	9	7	5	1	153
		支援実績の%	1.3%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	5.9%	4.6%	3.3%	0.7%	100.0%
		調整済み残差	-0.5	-1.1	-1.8	-0.5	-1.9	-2.1	0.0	1.5	-0.3	1.6	
	その他	度数	0	0	0	5	1	4	1	0	2	0	25
		支援実績の%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	4.0%	16.0%	4.0%	0.0%	8.0%	0.0%	100.0%
		調整済み残差	-0.7	-0.4	-0.6	5.8	0.9	5.0	-0.4	-0.9	1.2	-0.2	
合計	度数	9	3	8	13	9	11	31	15	19	1	527	
	支援実績の%	1.7%	0.6%	1.5%	2.5%	1.7%	2.1%	5.9%	2.8%	3.6%	0.2%	100.0%	

研修ニーズの高い内容

- 研修内容として学びたい内容を選択してもらったところ、最も多い選択があったのは、
- 「多様なツールの使い方(13.2%)」であり、次いで「定着支援について(12.0%)」、「テレワークの実際(11.8%)」「アセスメントの工夫(10.2%)」、「訓練内容の実際(10.1%)」が上位5つを占めていた。
- また事業所種別で研修ニーズの傾向の違いをクロス集計にて分析したところ、上位3位までは同様の傾向であった。

研修ニーズ	応答数	
	度数	パーセント
⑩ツールの使い方	375	13.2%
⑧定着支援	342	12.0%
②テレワークの実際	334	11.8%
⑥アセスメントの工夫	289	10.2%
⑤訓練内容の実際	286	10.1%
③実現の可能性	284	10.0%
⑪バーチャルオフィス	235	8.3%
④対面訓練との違い	210	7.4%
⑦職場開拓の方法	174	6.1%
⑨準備事項	174	6.1%
①テレワーク増加の背景	137	4.8%
合計	2840	100.0%



所属別の研修ニーズの比較

\$研修ニーズ*所属先 クロス表

研修ニーズ		所属先						合計	
		順位	移行	順位	A型	順位	B型		全体順位
⑩ツールの使い方	度数	1	141	1	91	1	143	1	375
	\$研修ニーズの%		37.6%		24.3%		38.1%		
	所属先の%		12.6%		13.8%		13.5%		
⑧定着支援	度数	3	131	2	85	3	126	2	342
	\$研修ニーズの%		38.3%		24.9%		36.8%		
	所属先の%		11.7%		12.9%		11.9%		
②テレワークの実際	度数	2	135	3	72	2	127	3	334
	\$研修ニーズの%		40.4%		21.6%		38.0%		
	所属先の%		12.0%		10.9%		12.0%		
⑥アセスメントの工夫	度数	6	112	5	63	4	114	4	289
	\$研修ニーズの%		38.8%		21.8%		39.4%		
	所属先の%		10.0%		9.5%		10.8%		
⑤訓練内容の実際	度数	5	120	5	63	6	103	5	286
	\$研修ニーズの%		42.0%		22.0%		36.0%		
	所属先の%		10.7%		9.5%		9.7%		
③実現の可能性	度数	4	128	4	64	7	92	6	284
	\$研修ニーズの%		45.1%		22.5%		32.4%		
	所属先の%		11.4%		9.7%		8.7%		
④対面訓練との違い	度数	7	104	8	45	10	61	8	210
	\$研修ニーズの%		49.5%		21.4%		29.0%		
	所属先の%		9.3%		6.8%		5.8%		
⑪バーチャルオフィス	度数	10	64	7	61	5	110	7	235
	\$研修ニーズの%		27.2%		26.0%		46.8%		
	所属先の%		5.7%		9.2%		10.4%		
⑦職場開拓の方法	度数	9	65	9	44	8	65	9	174
	\$研修ニーズの%		37.4%		25.3%		37.4%		
	所属先の%		5.8%		6.7%		6.1%		
⑨準備事項	度数	8	76	11	35	9	63	9	174
	\$研修ニーズの%		43.7%		20.1%		36.2%		
	所属先の%		6.8%		5.3%		6.0%		
①テレワーク増加の背景	度数	11	46	10	38	11	53	11	137
	\$研修ニーズの%		33.6%		27.7%		38.7%		
	所属先の%		4.1%		5.7%		5.0%		
合計	度数		1122		661		1057		2840

順位	移行	A型	B型
1	ツールの使い方	ツールの使い方	ツールの使い方
2	テレワークの実際	テレワークの実際	テレワークの実際
3	定着支援	定着支援	定着支援
4	実現の可能性	実現の可能性	アセスメントの工夫
5	訓練内容の実際	アセスメントの工夫 訓練内容の実際	バーチャルオフィス



考察

<就労系事業所のテレワーク支援の現状>

- コロナ禍による影響によって在宅訓練が開始された傾向が多い
- コロナ禍以前から在宅訓練を実施している事業所やコロナ禍から在宅訓練を常時開始した事業所は、テレワーク就労の実現の実績がある
- 非常事態宣言期間のみ在宅訓練を実施した事業所では、テレワーク就労を実現には至っていない

テレワーク就労の実現には、一定期間の支援実績の期間が必要になる

<研修ニーズ>

- テレワーク支援に関する研修ニーズでは、多様なツールの使い方や定着支援、テレワーク支援の実際に関する内容の関心が高い
- 回答者の所属別でも上位3位までの傾向は同様であったが、就労移行支援事業所と就労継続支援A型事業所では、訓練内容の実際やテレワーク就労実現の可能性に関する内容に関心をもっていた
- 就労継続支援B型事業所では、アセスメントの工夫やバーチャルオフィス等を用いた訓練の実際に関する内容の関心が高い

遠隔訓練において、支援効果の高いツールの選定やその支援の実際について理解をすることに対してニーズが高い

結論

- 本研究の結果から、テレワーク就労を目指す支援においては、在宅などの遠隔訓練の実施を常時行う期間がある一定の蓄積が必要であると考えられる。テレワーク支援においては、遠隔環境における訓練やアセスメントの工夫、様々なツールの組み合わせによる工夫の最適化を試行する取り組みが重要になると考えられる。



本研究は、令和4年度厚生労働省科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)「就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークによる就労の推進のための研究(21GC1017(研究代表者:山口 明乙香)」による成果の一部です。一部掲載データは、引用文献1)成果報告書において報告されています。本研究にご協力いただきました皆様へ感謝申し上げます。



みんなのテレワーク就労推進
<https://www.teleworkbridge.org/>



【引用文献】

1) 山口明乙香『就労系障害福祉サービス事業所を対象としたテレワーク就労オンラインセミナー実施による効果に関する研究』令和4年度厚生労働省科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)(総括)研究報告書「就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークによる就労の推進のための研究(21GC1017)」成果報告書文献番号202118048A

【連絡先】

山口明乙香 高松大学発達科学部
 e-mail:afujii@takamatsu-u.ac.jp